

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月9日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日）
【会社名】	株式会社アマガサ
【英訳名】	AMAGASA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天笠 竜蔵
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草六丁目36番2号
【電話番号】	03-3871-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 鈴木 親
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草六丁目36番2号
【電話番号】	03-3871-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 鈴木 親
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成27年2月1日 至平成27年10月31日	自平成28年2月1日 至平成28年10月31日	自平成27年2月1日 至平成28年1月31日
売上高 (千円)	5,728,486	5,187,444	7,269,704
経常利益又は経常損失 () (千円)	244,138	37,081	184,268
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	91,499	55,302	46,914
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	117,783	89,638	57,488
純資産額 (千円)	2,164,200	1,984,455	2,103,905
総資産額 (千円)	6,417,997	6,071,456	5,744,327
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	49.10	29.68	25.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.7	32.7	36.6

回次	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年8月1日 至平成27年10月31日	自平成28年8月1日 至平成28年10月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	17.77	29.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期（当期）純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

当第3四半期連結累計期間における婦人靴業界におきましては、消費者の節約志向が引き続き強く低価格商品への需要が高まる等、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした環境のもと、当社は、従来の方針を維持し、デザイン性を追求した高付加価値商材の積極的な投入、適正価格の維持に努めたものの、非常に苦戦を強いられました。

当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高5,187百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益11百万円（同95.4%減）となりました。また、直営店6店舗の退店決定に伴い営業外費用及び特別損失の計上を行ったため、経常損失37百万円（前年同期は244百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失55百万円（前年同期は91百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。なお、セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(卸売事業)

卸売事業におきましては、専門店向け販売において引き続き苦戦し、前年を大きく下回りました。その結果、売上高は1,953百万円（前年同期比18.9%減）、営業利益は385百万円（同15.6%減）となりました。

(小売事業)

小売事業におきましては、JELLY BEANSピオレ明石店、イオンモール水戸内原店、イオンモール名取店、セブンパークアリオ柏店、シャミネ松江店を新規に出店した一方、JELLY BEANS渋谷パルコ店、調布パルコ店を閉店いたしました。直営店舗数は増加しましたが、既存店の売上高が前年同期比13.1%減、百貨店向け販売においても同8.2%減となりました。これらの結果、小売事業における売上高は2,919百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は210百万円（同47.9%減）となりました。

(EC事業)

EC事業におきましては、通販サイト向け販売が前年を上回ったことから、売上高は314百万円（前年同期比5.8%増）となったものの、人件費等の増加により営業利益は44百万円（同13.7%減）となりました。

(2) 財政状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,482百万円（前連結会計年度末は2,116百万円）となり、365百万円増加しました。主な理由は、売上債権の増加（917百万円から1,163百万円へ246百万円増）、商品在庫の増加（396百万円から617百万円へ220百万円増）及び現金及び預金の減少（781百万円から647百万円へ134百万円減）であります。

また、固定資産の残高は、3,589百万円（前連結会計年度末は3,627百万円）となり、38百万円減少しました。主な理由は、固定資産の取得による増加（147百万円増）、減価償却による減少（163百万円減）及び差入保証金の増加（27百万円増）であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,028百万円(前連結会計年度末は1,767百万円)となり、260百万円増加しました。主な理由は、電子記録債務の増加(551百万円増)、1年内返済予定の長期借入金の増加(745百万円から836百万円へ91百万円増)、未払金の増加(172百万円から233百万円へ60百万円増)及び支払手形及び買掛金の減少(732百万円から277百万円へ455百万円減)であります。

また、固定負債の残高は、2,058百万円(前連結会計年度末は1,873百万円)となり、185百万円増加しました。主な理由は、運転資金の調達による長期借入金の増加(1,608百万円から1,820百万円へ211百万円増)、退職給付に係る負債の増加(112百万円から124百万円へ11百万円増)及びリース債務の減少(137百万円から100百万円へ37百万円減)であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,984百万円(前連結会計年度末は2,103百万円)となり、119百万円減少しました。主な理由は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上55百万円による減少、配当金の支払い29百万円による減少及び為替換算調整勘定の減少(34百万円から13百万円へ20百万円減)であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,920,000	1,920,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	1,920,000	1,920,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年8月1日～ 平成28年10月31日	-	1,920,000	-	308,100	-	230,600

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 56,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,862,900	18,629	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	1,920,000	-	-
総株主の議決権	-	18,629	-

【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマガサ	東京都台東区浅草六丁目 36番2号	56,800	-	56,800	2.96
計	-	56,800	-	56,800	2.96

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	781,960	647,549
受取手形及び売掛金	917,673	1,163,793
商品及び製品	396,486	617,272
その他	22,958	56,577
貸倒引当金	2,300	3,000
流動資産合計	2,116,778	2,482,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,460,886	1,440,302
土地	1,529,346	1,529,346
その他(純額)	63,447	66,331
有形固定資産合計	3,053,680	3,035,981
無形固定資産	169,870	161,196
投資その他の資産	2,403,998	2,392,086
固定資産合計	3,627,549	3,589,264
資産合計	5,744,327	6,071,456
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	732,734	277,407
電子記録債務	-	551,684
1年内返済予定の長期借入金	745,059	836,414
未払法人税等	7,562	-
賞与引当金	-	42,105
返品調整引当金	9,700	11,900
その他	272,157	308,568
流動負債合計	1,767,212	2,028,079
固定負債		
長期借入金	1,608,936	1,820,250
退職給付に係る負債	112,113	124,094
その他	152,159	114,577
固定負債合計	1,873,209	2,058,921
負債合計	3,640,422	4,087,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,100	308,100
資本剰余金	230,600	230,600
利益剰余金	1,567,594	1,482,481
自己株式	71,056	71,056
株主資本合計	2,035,237	1,950,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,584	21,104
為替換算調整勘定	34,082	13,227
その他の包括利益累計額合計	68,667	34,331
純資産合計	2,103,905	1,984,455
負債純資産合計	5,744,327	6,071,456

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
売上高	5,728,486	5,187,444
売上原価	3,500,984	3,098,136
売上総利益	2,227,501	2,089,307
販売費及び一般管理費	1,987,836	2,078,194
営業利益	239,664	11,113
営業外収益		
受取利息	2,021	1,025
受取配当金	1,013	1,200
受取保険金	25,005	-
その他	4,486	3,944
営業外収益合計	32,527	6,169
営業外費用		
支払利息	22,920	15,525
退店違約金	-	34,887
その他	5,133	3,951
営業外費用合計	28,054	54,365
経常利益又は経常損失()	244,138	37,081
特別損失		
減損損失	14,457	30,071
下請代金返還金	62,040	-
その他	-	1,686
特別損失合計	76,498	31,757
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	167,639	68,839
法人税等	76,139	13,537
四半期純利益又は四半期純損失()	91,499	55,302
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	91,499	55,302

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	91,499	55,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,302	13,479
為替換算調整勘定	2,018	20,855
その他の包括利益合計	26,283	34,335
四半期包括利益	117,783	89,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,783	89,638
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
受取手形割引高	154,907千円	-千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
投資その他の資産	36,161千円	35,556千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
減価償却費	149,622千円	163,527千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年10月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月23日 定時株主総会	普通株式	29,811	16	平成27年1月31日	平成27年4月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年2月1日至平成28年10月31日）

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	29,811	16	平成28年1月31日	平成28年4月28日	利益剰余金

（2）基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成27年2月1日至平成27年10月31日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	卸売事業	小売事業	EC事業	合計	調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
売上高						
外部顧客への売上高	2,410,099	3,020,988	297,397	5,728,486	-	5,728,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,410,099	3,020,988	297,397	5,728,486	-	5,728,486
セグメント利益	456,899	403,576	51,192	911,668	672,003	239,664

（注）1．セグメント利益の調整額 672,003千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「小売事業」セグメントにおいて店舗設備の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において14,457千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年2月1日 至平成28年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	卸売事業	小売事業	EC事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1,953,595	2,919,164	314,684	5,187,444	-	5,187,444
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,953,595	2,919,164	314,684	5,187,444	-	5,187,444
セグメント利益	385,682	210,309	44,154	640,147	629,033	11,113

(注) 1. セグメント利益の調整額 629,033千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「卸売事業」「小売事業」「その他事業」としておりました報告セグメントを「卸売事業」「小売事業」「EC事業」に変更しております。

また、従来「卸売事業」に区分しておりました百貨店向け販売を「小売事業」に、同じく「卸売事業」に区分しておりました通販向け販売を「EC事業」に、「小売事業」に区分しておりました自社WEB販売を「EC事業」に変更し、「その他事業」は重要性が低いため、「調整額」で集計しております。

これらの変更はEC事業の強化等を目的とした当社の営業組織再編による、報告事業単位の変更によるものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「小売事業」セグメントにおいて店舗設備の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において30,071千円であります。

（金融商品関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（有価証券関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2月 1日 至 平成27年10月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 2月 1日 至 平成28年10月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり 四半期純損失金額 ()	49円10銭	29円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又 は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	91,499	55,302
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額 () (千円)	91,499	55,302
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,863,200	1,863,200

(注) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月7日

株式会社アマガサ

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマガサの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマガサ及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。